

平成 27 年度 第 1 回 千曲市食料・農業・農村政策審議会 議 事 錄

日 時： 平成 27 年 5 月 29 日(金) 13:30~15:30

会 場： 千曲市役所 上山田庁舎 302 会議室

出席者： 木村会長、松澤副会長、関口委員、久保委員、城本委員、宮坂委員、小岩委員、
村松委員、濱田委員、金井委員、瀬在委員、塚田委員、坂口委員

欠席者： なし

議 題： (1) 千曲市食料・農業・農村基本計画について

(2) 平成 26 年度の実施状況について

(3) 基本計画の見直しについて

(4) 情勢報告

1 開会

2 会長あいさつ

3 議 事

(1) 千曲市食料・農業・農村基本計画について

・事務局より概要説明

質疑応答なし

(2) 平成 26 年度の実施状況について

・事務局より実施報告書関係資料の説明

委員	学校給食について、契約栽培は行なわれているのか。
事務局	契約栽培は行なわれていません。
委員	荒廃農地の支援について、補助金を市では出しているが、その基準はあるのか。 また、場所等も教えてほしい。
事務局	千曲市食料・農業・農村振興対策事業補助金交付要綱の荒廃農地解消対策事業に基づき、「荒廃農地を耕作可能にするために要する経費」に対し、樹木等の伐採、拔根、耕うん・整地・機械運搬費等で実施面積 5 a 以上の基準を設け、経費の 1 / 2 以内・上限 10 万円以内で補助金を支出している。場所については、大字八幡・倉科地区で実施されている。
委員	荒廃農地は農業で特に問題となっている。市の補助金の制度には一定の基準が

	<p>あるが、臨機応変に、面積の大小等関係なく多くの荒廃地を救えるような内容を検討していただきたい。</p> <p>また、荒廃農地なってしまったものに対してだけでなく、荒廃農地になりそうな農地に対しての補助金も検討する必要があると考える。</p>
会長	<p>荒廃農地については、関心の高い内容であり、基本計画のリーディングプロジェクト（以下 L P）内にも記載がある。個別の補助金対応のみでなく、集落ぐるみで計画を立てて、集落レベルで荒廃農地対策を行なうような仕組みも必要なのではないか。この問題については L P 個々に対応するのではなく、複合的に対応し解決を図っていく必要がある。</p>
委員	<p>L P 8について、市で農産物の PR を行なうときは、市から直接農家にお願いして農産物を集めのか、どこかで募集をかけて農産物を集めのか、どちらの方法で行なっているか。</p>
事務局	<p>農産物の販路拡大事業については、平成 26 年から始めた試みであり、市の農産物 PR を目的としている。現状、直接農家へ依頼をかけて農産物を集めて PR を行なっている。</p>
委員	<p>市産農産物を PR することで、最終的に農家の所得向上へ繋げるという目標の元行なっているのか。</p>
事務局	<p>販路拡大の最終的な目標としては、直接農家が現地へ行って販売し、所得の向上へ繋げていくこと。現段階では市産の農産物は「安心・安全・新鮮・おいしい」というイメージを植えつける事に注力している。</p>
会長	<p>販路拡大は市が中心となって実施しているのか。</p>
事務局	<p>市が中心となる場合、各種イベントに参加する場合等様々なケースがある。</p>
会長	<p>お客様へのアンケートや感想を聞く等行い、実施したことに対する評価ができるようなしくみ作りも必要。実績報告書も、実施結果に対する評価材料があることで評価が行ないやすくなる。</p>
委員	<p>L P 8 関係（4 ページ）で「事業者等」とは誰を対象としているのか。</p>
事務局	<p>市内農家を主として対象としています。</p>
副会長	<p>J A ちくまでも農産物の各品目ごとに都会や大都市において販売、流通させていたる。将来的に千曲市の農産物を多くの場所で消費してもらうような形を目指していくことが望ましい。</p>
委員	<p>J A ちくまの農産物の関係について 26 年度、約 42 億円の実績がある。販売については、大型ロードを中心に大型量販店等中心に流通させている。</p> <p>また、販路拡大について、大型ロード中心の現状もあり、個々に販路拡大の取り組みを行なう事が厳しい現状もある。ただ、消費宣伝という中では時期になると毎週のように多くの場所へ PR を行いに行っている。特にイトヨーカドーの木場店での PR が代表的。</p>

会長	アンケートをとって、統計的に売れ行きや感想を聞いたりはしているか。
委員	果樹やきのこ販売を中心に、時期ごとに販売品目をある程度確定させて販売を行なっている。
委員	6次産業化の推進について、評価ではあまり実施されていないとされているが、逆に加工品がうまく商品開発されたというような成功例はあるか。
事務局	成功例の1つとして、市内農業法人の中に自農園において収穫されたあんずを加工し、商品化を行なう「あんず商品のブランド化」に取組み、多くの商品を販売しているケースがある。
委員	6次産業化に関連し、市内に存在する生産者・加工者・販売者の話し合いの場を設け、情報提供を行ない会える場を作っていく必要がある。
会長	テーマをあげてそれについて研究していくことも必要。 また、行なった実績に対して、検討を行い、さらにより良いものを創っていくという視点も必要。
委員	自分は会社をやっているが、農家の中に大豆がとれすぎたので味噌にしてもらいたいというお話があった。その中には自分で直接売ってみたいという相談もあった。徐々にではあるが、直接農産物を売ってみたいという農家が増えているのではないか。
会長	新しい基本計画にもそのような状況を反映させ、新しい芽を育てていけるようにできれば。
委員	市内の加工業者がどの程度あるのか分かれば。農産物が採れ過ぎたり等の事情で加工したい場合でも、自分の知っている範囲でしか分からない。
委員	6次産業化について、情報交換の組織づくりも必要ではないか。
委員	県にも相談する機関があるが、1年スパンで動いているため、野菜が余ったから加工したいという急な場合等に対応ができない。同時並行で市でも組織を作って対応できるような体制も必要なでは。
会長	情報の発信が少ないと感じる。例えば、学校給食の関係でも協議会等で話し合った内容を農家へ情報提供していくこと等、多くの情報の提供・発信を。
委員	担い手の関係であるが、現在が超少子高齢化で日本の中だけでは人手が足りないと思う。建設関係では、外国の方を雇用して人手不足に対応策として行なっていると聞く。賛否両論あると思うが、農業分野でも見習って、支援を考えいく必要があるのではないか。
事務局	市としては、そのような面での支援策等は推進されていないのが現状。今後、「担い手の確保」というテーマに対して包括的に検討を実施していくことが必要と考える。
会長	まだまだ課題はあると思うが、一つの方法だけではなく、多くの方法を市から

	提供し、課題への解決にあたっていくことが望ましい。 また、L Pが目標になっているので、その先にある基本計画としての目標を達成することに視点を移し、取組んでいくことが重要。さらに、実施→評価のサイクルができる限り実施していただきたい。
会長	市の内部からの評価だけでなく外部からの評価もあれば、違った意見も見えてくるのでは。
会長	事務局から提案された平成 26 年度の実施状況の内容において公表することによろしいか。
委員一同	異議なし

(3) 基本計画の見直しについて

- ・事務局、S C O P 跡部氏より説明

会長	アンケートは過去にどのくらい実施されているか。
事務局	農業関係では過去 3 年以内に農林課で 1 件実施されている。その内容について重複しないように注意を払ってアンケートを実施します。
会長	対象者が何度も同じ内容のアンケートを受けないようによく質問事項の精査を。
会長	その他ご意見等ありますか。
委員一同	意見なし

(4) 情勢報告

- ・事務局より説明（銀座での販路拡大・ワイン用ブドウ栽培の取り組みについて）
質疑応答なし

5 閉会

以上